

第8章 行財政運営 第3節 情報の共有と市民参加

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>広報紙は、市政情報の入手媒体の基幹的な役割を担う必要があることから、より多くの情報を正確に伝えるという広報紙の性質を維持しつつ、アンケート調査などを通じて様々なご意見を伺いながら、満足度の低い世代を取り込む企画や紙面構成を工夫・検討し、情報発信力を高めていきたい。</p>	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	34,361	31,704	①広報紙作成部数	市民意識調査「市の情報発信に対する満足度」市の広報媒体から必要な情報が得られていると「感じる」と答えた人の割合	広報紙に特化した設問ではないものの、市の情報を広報紙から得ていると答えた人が9割近くを占め、広報紙への満足度を測る一定の指標といえる。「どちらともいえない」層からの取り込みを図り、前年度実績からの増加を目指す。				H28年度に改善した点				
	広報紙発行事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②広報紙配布部数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			平成28年5月号から広報紙をリニューアルしている。主なポイントは次のとおり。 ・市内事業者のPRを兼ねたプレゼント企画の実施・表紙と特集記事との連動・市民参加コーナー「みんなのひろば」の投稿作品に係るジャンルの拡大、読者感想コーナーの創設(双方向性の強化)	
		所沢市広報規則	33,979	30,535	③デジタルブックの総アクセス件数		H28年度目標	H28実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み				
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1,996,230部		H29年度目標	61.4			投稿やアンケート機能を通して寄せられる読者のご意見を参考としながら、より市民が参加しやすく、分かりやすい情報発信に努めるとともに、引き続き、記事の正確性を高める。また、他自治体の先進事例を紙面構成の参考とし、紙面の充実に努め、閲読率・満足度を向上させていく。				
		市政情報等を的確かつ適切な時期に市民等に分かりやすくお知らせするため、毎月1回1日に広報紙を発行している。特集や連載コーナーなども企画し、積極的に読者に役立つ情報の発信に努めている。配布は、委託により市内全世帯・事業所に戸別配布している。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,951,325部		61.2								
	期間	昭和 27年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③9,963件	62	目標達成済				評価者			広報課長 轟 俊哉	
	期間	昭和 27年～	2,41 人	0.00 人	20,871千円	0.00 人	2,79 人	0.00 人			23,924 千円			0.00 人	
	期間	昭和 27年～	2,79 人	0.00 人	23,924 千円	0.00 人	2,79 人	0.00 人			23,924 千円			0.00 人	
	期間	昭和 27年～	2,79 人	0.00 人	23,924 千円	0.00 人	2,79 人	0.00 人			23,924 千円			0.00 人	
期間	昭和 27年～	2,79 人	0.00 人	23,924 千円	0.00 人	2,79 人	0.00 人	23,924 千円	0.00 人						
期間	昭和 27年～	2,79 人	0.00 人	23,924 千円	0.00 人	2,79 人	0.00 人	23,924 千円	0.00 人						
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>積極的な市政情報の提供はもとより、誰もが「使いやすい」「分かりやすい」「役に立つ」ホームページを目指し、コンテンツ評価機能やほつとメールのアンケート機能を活用し、利用者のご意見を踏まえ、参考としながら、引き続き、システムが持つ機能を最大限に生かし運用を図っていく。</p>	H28年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,606	6,551	①総アクセス件数	ホームページのコンテンツ評価機能において、ページ内容が「役に立った」「みつけやすかった」と答えた人の割合	利用者が情報を探しに訪れた際、欲しい情報に容易にたどり着き、その情報が満足するものであるかが重要であり、システムが持つ機能を最大限に生かし、運用を行う必要がある。				作成・公開システム(CMS)について、全所属を対象とした操作研修を、これまでの1回から2回に増やし、職員とのコンテンツ作成や操作スキルの向上を図った。				
	ホームページ運用事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②公開コンテンツ数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市広報規則	6,451	6,438	③		H28年度目標	H28実績			職員操作研修の回数の増加、コンテンツ評価の結果の共有、職員向け庁内メールマガジンの内容の充実により、担当所管課におけるコンテンツ作成や操作スキルのさらなる向上を図り、利用者が必要な情報に容易にたどり着けるホームページを目指す。				
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①19,359,618件		H29年度目標	68			市民等から寄せられるコンテンツに対するご意見を全庁で共有し、コンテンツ作成の参考としているが、まだその情報が全職員に浸透していないことが原因と考えられる。				
		行政サービスの向上を目的として、迅速に市政情報を提供できるホームページを積極的に活用し、本市の情報や魅力を市内外に発信する。ホームページの運用に当たっては、担当課が直接コンテンツを作成・公開できるシステムを導入し、事務の迅速化・効率化・簡易化を図る。また、トップページ画面等に有料(パナー)広告を掲載し、自主財源の確保を図る。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②18,990件		75								
	期間	平成 8年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	75	目標達成済				評価者			広報課長 轟 俊哉	
	期間	平成 8年～	1,36 人	0.00 人	11,778千円	0.00 人	1,25 人	0.00 人			10,719 千円			0.00 人	
	期間	平成 8年～	1,36 人	0.00 人	11,778千円	0.00 人	1,25 人	0.00 人			10,719 千円			0.00 人	
	期間	平成 8年～	1,36 人	0.00 人	11,778千円	0.00 人	1,25 人	0.00 人			10,719 千円			0.00 人	
期間	平成 8年～	1,36 人	0.00 人	11,778千円	0.00 人	1,25 人	0.00 人	10,719 千円	0.00 人						
期間	平成 8年～	1,36 人	0.00 人	11,778千円	0.00 人	1,25 人	0.00 人	10,719 千円	0.00 人						
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>成果指標の目標値を毎年達成しており、利用者数の増加については一定の成果が挙げられている。利用者数は、東日本大震災後に大幅に増加したことから、とりわけ災害時の情報発信手段としては、大変有意義なものとする。今後もさらなる利用者数の増加及びメール配信機能の強化に努めていく。</p>	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	890	869	①配信件数	さらなる利用者数の増加に向けて周知活動を強化することにより、前年度実績の増加数を勘案し、前年度の増加数を上回る増加を目指すものである。	H28目標値が未達成の理由・分析				ところざわまつりをはじめとした、各種イベントにおいて、直接チラシを配布し、携帯電話3キャリアの市内各店舗にチラシを配架するなど、周知活動の強化を行った。また、関係部署と連携し、メール配信機能の強化に向けて調整を行った。				
	メール配信事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市広報規則	887	887	③		H28年度目標	H28実績			広報紙、市ホームページ、チラシ等を活用した周知活動を強化し、さらなる利用者数の増加を目指すとともに、利用者が必要とする情報の質と件数の向上を図る。また、関係部署と連携し、メール配信機能の強化を行う。				
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①1,437件		H29年度目標	12,140			14,976				
		メール配信システム(ASPサービス)を利用し、利用者(登録者)が必要とする市政情報(19カテゴリ)を選択し容易に取得できるもので、カテゴリごとに随時メール配信を行う。 ・平成24年7月からツイッターとの自動連携を開始し、同内容を配信。 ・市ホームページにおいて、配信内容を確認することができる。	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②		13,000	14,976							
	期間	平成 20年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	19,000	目標達成済				評価者			広報課長 轟 俊哉	
	期間	平成 20年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,34 人	0.00 人			2,916 千円			0.00 人	
	期間	平成 20年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,34 人	0.00 人			2,916 千円			0.00 人	
	期間	平成 20年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,34 人	0.00 人			2,916 千円			0.00 人	
期間	平成 20年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,34 人	0.00 人	2,916 千円	0.00 人						
期間	平成 20年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,34 人	0.00 人	2,916 千円	0.00 人						
広報課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>J:COMさいたま所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。</p>	H28年度に改善した点	有	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	688	684	①制作本数	視聴世帯数	J:COMさいたま所沢局において視聴率が抽出できないため、ケーブルテレビ視聴可能世帯数×5%で世帯数を算出する。				所管課への制作DVDの貸し出しや市ホームページ及び動画投稿サイト(YouTube)に掲載するなど、二次利用による活用を行い、J:COMを視聴できない世帯への視聴の機会を拡大した。				
	広報CATV番組制作・放映事業	根拠法令	H28予算現額	H28決算額(見込み)	②放送回数	実績	H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		所沢市広報規則	681	681	③		H28年度目標	H28実績			市政情報を映像により分かりやすく発信することについて、動画投稿サイト(YouTube)の活用拡大などを含め、新たな方を調査・検討していく。				
		事業の具体的な内容及び目的	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	①3		H29年度目標	5,050			5,103				
		身近なメディアであるテレビを利用することで、市政情報をより分かりやすく紹介し、市民等に広く情報提供するもの。具体的にはJ:COMさいたま所沢局で放映する5分間番組「広報ところざわ・テレビ情報館」の制作と放送を行うもの。 ・毎日3回放送 ・放送開始時間は、午前9時25分、午後0時25分、午後8時25分	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	②1,095		5,100	5,103							
	期間	平成 6年～	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	③	5,150	目標達成済				評価者			広報課長 轟 俊哉	
	期間	平成 6年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,33 人	0.00 人			2,830 千円			0.00 人	
	期間	平成 6年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,33 人	0.00 人			2,830 千円			0.00 人	
	期間	平成 6年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,33 人	0.00 人			2,830 千円			0.00 人	
期間	平成 6年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,33 人	0.00 人	2,830 千円	0.00 人						
期間	平成 6年～	0,51 人	0.00 人	4,417千円	0.00 人	0,33 人	0.00 人	2,830 千円	0.00 人						

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響		
			会計	投入コスト(千円)			活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		B	成果指標での目標値には達しなかったものの、公開された会議の件数は安定して推移していることから、会議を原則公開として、市政運営や施策形成における透明性を高めるという目的は推進できている。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	38	37			①公開された会議の件数	傍聴者のいた会議の割合(傍聴者のいた会議の件数/公開された会議の件数)		傍聴者のいた会議の割合が増えることで、市政運営や施策形成における透明性が高まると考える。						
	会議の公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市の会議の公開に関する指針、所沢市会議録作成要領 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②傍聴者のいた会議の件数	H27年度目標		H27実績						
			70	70			③公開された会議の傍聴者数	H28年度目標		H28実績						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H28目標値が未達成の理由・分析		1回の開催で5名以上の傍聴者がいた会議が6件あるなど市民の関心の高かった会議があったが、一方で公開された会議であっても傍聴者のいなかった会議が70件あるなど、市民の関心が低かったものが多かったため、目標値が未達成となった。							
	期間	H13年度～	0.56人 4,850千円 H28正規職員人件費 0.59人 5,059千円	0.00人 0.00人 0.25人		①114件 ②44件 ③102人	80% 80% 80%		36% 39%							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	目標値には達しなかったものの、行政資料の貸出件数は前年度に比べ増加するなど市が保有する情報を市民が迅速かつ容易に得られるようにする目的は推進できたものと考え。一層の正確で分かりやすい情報の提供のため、情報公開の総合的推進を図っていく。	H28年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	543	505			①行政資料利用数	市政情報センターの行政資料利用数(有償頒布数＋資料貸出数)		市の保有情報を積極的に提供する事が当該事業の目的となっているため「行政資料利用数」を指標とする。実績値を、前年より少しでも増やすことを目標とした。						
	市政情報センター運営事業	根拠法令 所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱、所沢市市政情報センター複写実費徴収金等取扱要綱 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②刊行物販売額	H27年度目標		H27実績						
			566	522			実績	H28年度目標		H28実績						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		①1,127件	H28目標値が未達成の理由・分析		行政資料利用数の5割程度を占める都市計画図等の図面については、頒布だけでなく希望によりコピー対応も行っていることもあり、頒布数の減少傾向が続いているため、目標値に未達成となった。							
	期間	H7年度～	0.64人 5,542千円 H28正規職員人件費 0.63人 5,402千円	0.00人 0.00人 0.25人		②580,710円	1,400件 1,400件 1,400件		1,163件 1,127件							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	情報公開請求は年間100件を超える件数で推移しているなか、不服申立は生じておらず、目標は達成されている。また、職員に対しては、個人情報保護制度に関する研修等を定期的実施するなどして、知識の習得と意識の向上を図っている。	H28年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	754	376			①請求件数(請求数＋申出数)	公開請求に対する不服申立て率(%)(不服申立て件数/請求件数(申出は含まない)×100)		情報公開請求に対して適正な対応や丁寧な説明を行うことで、不服申立が生じる可能性は低くなると考えられることから、指標とした。						
	情報公開制度推進事業	根拠法令 所沢市情報公開条例、所沢市情報公開条例施行規則、所沢市情報公開の総合的推進に関する要綱 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②対象公文書数	H27年度目標		H27実績						
			667	243			③公開文書数	H28年度目標		H28実績						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H28目標値が未達成の理由・分析		目標達成済							
	期間	S63年度～	1.16人 10,046千円 H28正規職員人件費 1.22人 10,462千円	0.00人 0.00人 0.25人		①138件 ②774文書 ③743文書	0% 0% 0%		1% 0%							
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額			項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	前年度に引き続き、手に取ってもらえる、読みやすい市議会だよりを目標として作成を行っており、設定した目標も達成している。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	16,212	15,661			①作成部数	HPに掲載している市議会だよりPDF版へのアクセス件数		前年比5%増						
	「市議会だより」作成事業(テープ・点字版含む)	根拠法令 所沢市議会基本条例 事業の目的及び具体的な内容	H28予算現額	H28決算額(見込み)			②音声版の作成部数	H27年度目標		H27実績						
			16,867	16,361			③点字版の作成部数	H28年度目標		H28実績						
			H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績	H28目標値が未達成の理由・分析		目標達成済							
	期間	S45年度～	0.37人 3,204千円 H28正規職員人件費 0.70人 6,003千円	0.00人 0.10人 0.40人		①517,600部 ②69部 ③122部	13,716 19,602 21,123		18,669 20,118							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	概ね安定的な配信ができていた。また録画中継においては、市民にわかりやすい画面表示に取り組んだ。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1792	1,717	①ライブ中継のアクセス件数	中継映像に障害が起こった件数	より安定した配信を継続して行うことに重点を置き、中継映像に障害が起こった件数を目標とする。				録画中継の項目説明を詳細化した。		
	市議会インターネット中継事業	根拠法令 所沢市議会基本条例	H28予算現額 2,017	H28決算額(見込み) 2,002	②録画中継のアクセス件数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 0.23人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	0	2	目標達成済			引き続き安定的な配信に努めるとともに、配信画質の調整や録画中継の配信までの期間の短縮に取り組んでいく。		
	H20年度～	情報技術の発達を踏まえ、多様な手段による議会の情報公開の一つで、本会議の映像について、インターネット中継によるライブ中継及び録画中継を行っている。これにより、都合により傍聴に來られない場合であっても、インターネット環境があれば本会議の映像を視聴することができる。	1,992千円	臨時職員 0.05人	①15,763件	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費 0.12人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②7,885件	0	0	評価者 議会事務局参事 梅崎恭子						
		1,029千円	臨時職員 0.10人		0								
議会事務局	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託の範囲を見直し、職員の校正時間及び会議録作成期間等の作業の効率化を図った。	H28年度に改善した点	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	8270	7,925	①作成部数	本会議終了時から会議録公開までに要する日数	本会議終了時から会議録公開までに要する延べ日数を定例会と臨時会の回数で割る				会議録の校正時間について効率化を図った。		
	会議録作成事業	根拠法令 地方自治法、所沢市議会会議規則	H28予算現額 7979	H28決算額(見込み) 7,621	②作成会議日数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 1.30人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	57	57	目標達成済			引き続き委託の趣旨を踏まえ職員の校正時間及び会議録作成期間等の作業の効率化を図りたい。		
	S25年度～	議会の会議内容を知る手段として記録・文書化し会議録(冊子)として市民に公開することを目的としている。作成にあたっては委託により、専門業者が会議録録音音声データを反訳し、原稿を作成し、職員が反訳原稿の校正をした後、会議録が印刷納品される。本会議会議録原本は議会事務局で永年保存し、図書館、市政情報センター等で閲覧、インターネット上でも会議録を公開する。	11,258千円	臨時職員 0.00人	①35部	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費 1.30人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②40日	57	57	評価者 議会事務局参事 梅崎恭子						
		11,148千円	臨時職員 0.00人	③3,059ページ	57								
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値に対する達成率は着実に向上しており、市民意識調査の結果でも、定住意向は過去最高の数値であった。当市への愛着度も高い結果となっており、各事業の実施がこの結果につながっているものと評価できる。	H28年度に改善した点	無	有
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,253	1,782	①最優先事業数	第5次所沢市総合計画に掲げた目標指標の達成率	総合計画基本計画の「総合的に取り組む重点課題」と「まちづくりの目標」に掲げる目標指標がどの程度達成されているかを測る指標とする。				市民意識調査について、お礼兼勧奨ハガキの作成に係る業務も委託に含め実施した。委託料の増額をすることなく、これまで職員が対応していた業務を削減できた。		
	総合計画実施計画策定・管理事業	根拠法令 自治基本条例、所沢市総合計画の実施計画の策定に関する要綱	H28予算現額 2,106	H28決算額(見込み) 1,780	②実施計画に位置づけた事業数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 1.41人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	実績	100%	93.4%	総合計画基本計画に掲げた目標指標は全部で113ある。100%以上の達成率の指標もあるが、指標に関連する事業の進捗に差があるためと考えられる。			まちづくりの目標が達成できる事業選択を行う必要があるが、財政状況は年々緊迫しており、事業の選定が以前よりも難しくなっている。既存事業の見直しが必要であることや、実施時期の見極めなどが大切であること意識づけを、説明会等を通じて庁内へ働きかけていく。		
	S56年度～	第5次所沢市総合計画・基本構想に掲げたまちづくりの目標を実現するために、計画期間における主要な事業を決定し、実施計画を策定する。あわせて当該事業の進捗管理を行うため、市民意識調査や人口推計を実施する。	12,211千円	臨時職員 0.00人	①106事業	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費 1.11人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②660事業	100%	94.5%	評価者 経営企画担当参事 鈴木 哲也						
		9,518千円	臨時職員 0.00人	③45.7%	100%								
秘書室	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	目標値に達していないものの、消防団の行事を避けるなど配慮した。受付も会議室から出して拡大し、スムーズな誘導に努めた。	H28年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1602	1,210	①被表彰者数	表彰式出席率 (表彰式出席者数÷被表彰者×100)	感謝の意を表す行事であるため、多くの方の出席が望ましい。				退職自治会・町内会長感謝状贈呈式と同時開催とした。準備の段階から地域づくり推進課と協力し、統合できるものは統合して無駄を省いた。		
	所沢市表彰事業	根拠法令 所沢市表彰規則	H28予算現額 1294	H28決算額(見込み) 1,014	②表彰式出席者数		H27年度目標	H27実績			H28目標値が未達成の理由・分析		
	期間	事業の目的及び具体的な内容	H27正規職員人件費 0.55人	H27その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③	70	70	地域の文化祭等の行事が重なり、出席できない状況が生じた。			他行事の開催には引き続き注視し、調整できるものは調整を図りたい。また、出席者が参加しやすい環境づくりに努めたい。		
	S45年度～	政治、経済、福祉、文化、スポーツ等、様々な分野で市勢の振興に寄与する市民活動を促進するため、活動の顕著であった方々を表彰する。	4,763千円	臨時職員 0.00人	①85(人・団体)	H28年度目標	H28実績						
		H28正規職員人件費 0.50人	H28その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②56(人・団体)	75	66	評価者 秘書担当理事 北 健志						
		4,288千円	臨時職員 0.00人	③	75								

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト(千円)		活動実績(H28)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの
経営企画課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	自治基本条例推進委員会において、市の取組により市民参加の機会が増えていることに対して評価をいただいている。また、市民参加のしぐみに対する認知度も目標を達成しており、おおむね成果が出ているものと思われる。市民参加のしぐみをより多くの方に知っていただき、参加につなげていくためには全庁での取組が重要であり、引き続き情報共有等に努めていく。	H28年度に改善した点 自治基本条例推進委員会において、市民参加についての取組事例を取り上げ、担当課職員に説明してもらうことで、詳しい内容を直接伝えることができた。また、当委員会内での条例の運用状況報告について、翌年度にも定型として使用できるよう、項目を設定した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	有
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①パブリックコメントの実施件数(全庁) ②自治基本条例推進委員会の開催回数	市民参加のしぐみの認知度	目標設定の考え方・根拠 毎年度実施している所沢市市民意識調査において、「知っている(「知っているものはない」以外と回答した)市民の割合を向上させることを目標とする。						
	所沢市自治基本条例推進事業	根拠法令 所沢市自治基本条例、市民参加を進めるための条例 事業の目的及び具体的な内容 市民等・市議会・市が課題を共有し、連携・協力しながら市民自治によるまちづくりを推進していくことを目的とする。 具体的な取り組み内容としては、所沢市自治基本条例推進委員会を設置し、条例の適切な運用を図り、市民参加や情報公開の在り方について検討を行う。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	H18年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	① 7件 ② 2回	H28年度目標	H28実績	目標達成済					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は、市民が抱える個々の事情により、年度によって増減するため、平成28年度は目標に達しなかったが、大きな変動はなかった。なお、需要の高い弁護士相談については、週3回の平日の相談に加えて休日特設相談を実施し、年4回40人分を設け、38人の相談があり利用率は95%と高かったことから、市民の需要に応じて事業を推進することができた。	H28年度に改善した点 市民ホールで行う住宅増改築等相談の特設相談会の開催回数を増やすとともに、広報誌や市ホームページでの周知を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①1日当たりの相談件数 ②1件当たりのコスト(相談員報酬＋報償) ③弁護士1人当たりの休日特設相談件数	年間相談件数	市民からの相談の状況を把握するため、各種相談による年間相談件数を指標とする。						
	市民相談事業	根拠法令 所沢市市民相談員設置規定、所沢市市民相談員の勤務条件等に関する取扱要領 事業の目的及び具体的な内容 生活上生じる様々な問題について市民からの相談に対し適切な助言等を行い、自主的な解決を促進して住民の福祉向上に寄与することを目的とする。面接方式による相談を以下(①～⑩)のとおり実施している。なお、②⑤⑦の専門相談については、予約制としている。 ①一般相談②弁護士相談③人権相談④行政相談⑤税理士相談⑥外国人生活相談⑦司法書士相談⑧保険・年金相談⑨行政書士相談⑩増改築等相談	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成47～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①16件 ②4,645円 ③10件	H28年度目標	H28実績	当課の相談以外にも、各種専門団体の相談窓口が広く設置されていることから、当課の相談を利用せず、他の相談窓口を利用される方もいると考えられる。					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	平成28年度は、「ところざわ学生映画祭」、「ほっとふる柳瀬」、「株式会社畑中(食品サンプル)」の3か所を訪問した。目標値の4か所には達しなかったが学生、地域団体、企業とバランス良く多様な現場を見聞することができ、事業の目的は達成できた。	H28年度に改善した点 事業目的のひとつである訪問した事業所等の広報で、本庁舎1階のエレベーター前の展示パネルについて、分かりやすさを心掛けて作成した。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①実施回数 ②広報媒体数(ホームページ・広報紙・展示パネル)	市長の"こんにちは訪問"実施回数	様々な活動や事業を検分するため、適切な訪問数が必要となることから、実施回数を指標とした。						
	市長の"こんにちは訪問"事業	根拠法令 事業の目的及び具体的な内容 市長が直接市民団体や事業所等を訪問し、各関係者との懇談を通して意見や要望を聴いて市政に反映していくとともに、先進的・特色のある活動・事業を行っている団体や事業所等の広報をすることで、その活動等を広く市民に知らせていく。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	平成25年度～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①3回 ②3件	H28年度目標	H28実績	過去においても実施回数は、2回から5回と一定ではなかったが、今年度においては、訪問先とのスケジュール調整等の結果、3回の実施にとどまったもの。					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値の14日には、達しなかったが、前年度の22日に比べ、6.4日早めることができ、達成率は90%であった。当該事業の目的は、多様化する市民の意見・要望・提案を市政運営に活かしていくことであるが、迅速な対応も大事な要素であることから、今後も回答に要する日数の短縮に努めていく。	H28年度に改善した点 市政への様々な提案及び多く寄せられた代表的な意見について、取りまとめた掲載し情報共有を図った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	H28予算現額	H28決算額(見込み)	①市長の手紙としての受理件数 ②陳情書としての受理件数 ③	回答に要する日数(回答にかかった総日数÷件数)	市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するため、回答に要する日数を指標とする。						
	個別広聴事業	根拠法令 所沢市市政提案箱実施要領 事業の目的及び具体的な内容 多様化する市民の意見・要望・提案に迅速、的確に対応するとともに市政運営に活かしていくことを目的とする。 専用はがき及び封書等の郵便、FAX、電話、窓口での申出、電子メール等様々な方法で寄せられる市長への手紙や陳情等による市民の意見・要望・提案を受け対応する。	H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合	実績	H27年度目標	H27実績	H28目標値が未達成の理由・分析					
	期間	昭和43年～	H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合	①188件 ②24件 ③	H28年度目標	H28実績	期間の短縮に努め、前年度より6日以上縮めることができたが、回答の作成には他部署や市長の業務の都合もあり、目標達成には至らなかった。					
			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合		H29年度目標							

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響					
			会計	投入コスト(千円)	活動実績(H28)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの				
市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H27予算現額	H27決算額	項目名	指標名		目標設定の考え方・根拠		A	<p>目標値である5回を上回る7回の懇談会を開催することができた。今後も、多様な意見や要望等を取り入れる機会として、市政懇談会の充実を図っていく。</p>	H28年度に改善した点			
	重要	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加		31	22		①開催回数	市政懇談会の開催回数		多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進するため、開催回数を指標とする。			<p>市政懇談会を限られた時間内で充実したものとするため、事前調整を丁寧に行った。</p>			
	市政懇談会開催事業	根拠法令		H28予算現額	H28決算額(見込み)			②	H27年度目標					H27実績		<p>事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み</p>
		所沢市市政懇談会実施要領		37	13				③	H28年度目標				H28実績		
		事業の目的及び具体的な内容		H27正規職員人件費	H27その他職員従事割合		実績			H28年度目標			H28実績			
		<p>多様な意見や要望等を聞き、市民参加による開かれたまちづくりを積極的に推進することを目的とする。</p> <p>各種団体等から要請を受け、市の施策や事業に関する意見、提案、要望等について意見交換を行う。</p>		H27非常勤特別職	0.00人			①7		H29年度目標			<p>目標達成済</p>			
				4.417千円	臨時職員				0.00人							
				H28正規職員人件費	H28その他職員従事割合											
				0.49人	非常勤特別職		0.00人									
	期間	昭和48年～		4.202千円	臨時職員		0.00人		5				市民相談課長 淵江 弘行		有	無